

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3	0	28,452	12,804 (4.50)	7,648	48,904	6,681	55,585	その他の手当 は、退職手当 組合負担金
	議 員	20	111,952	0	50,366 (4.50)	0	162,318	42,583	204,901	
	その他の 特別職	842	421,304	0	0	0	421,304	46,322	467,626	
	計	865	533,256	28,452	63,170	7,648	632,526	95,586	728,112	
前 年 度	長 等	3	0	28,452	12,520 (4.40)	7,648	48,620	6,557	55,177	その他の手当 は、退職手当 組合負担金
	議 員	21	117,601	0	51,665 (4.40)	0	169,266	46,431	215,697	
	その他の 特別職	842	401,239	0	0	0	401,239	45,433	446,672	
	計	866	518,840	28,452	64,185	7,648	619,125	98,421	717,546	
比 較	長 等	0	0	0	284	0	284	124	408	
	議 員	△ 1	△ 5,649	0	△ 1,299	0	△ 6,948	△ 3,848	△ 10,796	
	その他の 特別職	0	20,065	0	0	0	20,065	889	20,954	
	計	△ 1	14,416	0	△ 1,015	0	13,401	△ 2,835	10,566	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(23) 436		1,633,393	1,439,787	3,073,180	564,562	3,637,742	
前年度	(29) 434		1,624,816	1,428,042	3,052,858	545,451	3,598,309	
比較	(△6) 2		8,577	11,745	20,322	19,111	39,433	

()内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	207,290	33,456	51,718	144	2,786	36,380
	前 年 度	206,406	33,588	52,767	144	2,663	35,699
	比 較	884	△ 132	△ 1,049	0	123	681
	区 分	住居手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	11,700	240	75,093	406,044	319,028	295,908
	前 年 度	10,620	240	75,093	404,936	302,633	303,253
	比 較	1,080	0	0	1,108	16,395	△ 7,345

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,577	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	29,039		
		その他の増減分	△ 20,462	職員の異動等による減分 △ 20,462千円	職員数の異動状況 本年度 436人 前年度 434人 増 減 2人
職員手当	11,745	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	11,745	職員の異動等による増分 11,745千円	定年退職者 11人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職 看護・保健職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,810	257,980	271,801	349,939
	平均給与月額(円)	394,932	312,732	317,475	409,562
	平均年齢(歳・月)	42.03	33.05	41.06	53.09
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,251	257,997	272,131	350,905
	平均給与月額(円)	401,383	333,125	322,176	411,478
	平均年齢(歳・月)	42.01	33.05	37.11	53.01

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒程度	144,600	142,000	147,100	144,500
大学卒程度	182,700	—	183,700	—

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税 務 職			薬剤・医療職 看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	5級	13	3.6	5級			5級					
	4級	40	11.2	4級	2	5.1	4級					
	3級	82	22.9	3級	5	12.8	3級					
	2級	110	30.7	2級	7	18.0	2級	7	46.7	2級	18	100.0
	1級	113	31.6	1級	25	64.1	1級	8	53.3	1級		
	計	358	100.0	計	39	100.0	計	15	100.0	計	18	100.0
平成29年1月1日現在	5級	15	4.2	5級			5級					
	4級	38	10.6	4級	2	5.1	4級					
	3級	85	23.7	3級	5	12.8	3級					
	2級	109	30.3	2級	5	12.8	2級	8	50.0	2級	21	100.0
	1級	112	31.2	1級	27	69.3	1級	8	50.0	1級		
	計	359	100.0	計	39	100.0	計	16	100.0	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
技能労務職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	426	359	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	375	313	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	16	15	
		2号給 (人)	5	5	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	235	196	5
		5号給 (人)	99	80	4
		6号給 (人)	19	16	1
比 率 (B) / (A) (%)	88.0	87.2	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	427	355	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	367	305	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	19	19	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	219	174	7
		5号給 (人)	108	93	3
		6号給 (人)	19	17	
比 率 (B) / (A) (%)	85.9	85.9	52.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	(1.11) 2.125	(1.11) 2.125	(0.13) 0.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.085) 2.075	(1.085) 2.075	(0.13) 0.25	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	—	(2.30) 4.40	有	

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.079	47,709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	434
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.12	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	11.63	7.91	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当、滞納整理事務手当、賦課調査事務手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異 なる	配 偶 者 ※1 6,000 円 子 ※2 9,000 円 そ の 他 ※1 6,000 円 ※1 課長職については3,000円 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算	配 偶 者 6,500 円 子 10,000 円 そ の 他 6,500 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異 なる	借 家 15,000 円 35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 27,000円(最高)
通勤手当	異 なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給